

駒ヶ根民報

No.1348

2015.10.4

日本共産党

駒ヶ根市委員会

TEL 83-2969

「戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府の実現を

自公安倍政権は9月19日「安全保障関連法案」―戦争法の採決を強行しました。

しかし国会での成立に反対という国民によるたたかいは、戦争法案の廃案を求めて、国民一人一人が自覚的・自発的に声をあげ、立ち上がるという、戦後かつてない国民運動に広がりました。



このたたかいは、政権与党の横暴によって止まるものではありませんし、立憲主義と民主主義を取り戻すためにも、そうさせてはならないと考えるものです。

平和と民主主義を希求する大多数の国民の、新たな発展を呼び起こし、未来を取り戻すためにも、日本共産党「志位和夫委員長」と、われわれは「皆さんに以下に呼び掛けるものです」。

戦争法廃止で一致する協同で国民連合政府を

憲法違反の戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院選挙で、廃止に賛成する政治勢力が多数を占め、国会で廃止の議決をすることと同時に、集团的自衛権行使容認の閣議決定」を撤回することが必要です。

この二つの課題を実行するには、安倍政権を退陣に追い込むことがどうしても必要です。

私たちが心から呼びかけるのは、戦争法廃止、立憲主義を取り戻す！この一点で一致する全ての政党、団体、個人が共同して「戦争法 安保法制(廃止)の国民連合政府」樹立しようと呼びかけます。

国政選挙で

選挙協力を行おう

来るべき国政選挙 衆議院 参議院選挙で、戦争法廃止を掲げる勢力が多数を占め、連合政府を樹立するには、野党間の選挙協力が不可欠です。

野党間には政策的な違いが存在しますが、そうした違いがあってもそれは互いに留保凍結して、憲法違反の戦争法を廃止し、立憲主義の秩序を回復するところ、緊急かつ重大な任務で大同団結しようというのが、私たちの提案です。

思想・信条・政治的な立場をのり越えて団結を

日本共産党は、戦争法廃止の国民連合政府」をつくるという一国民的な大義で一致する全ての野党が、来るべき国政選挙で選挙協力を行うことを心から呼びかけるとともに、その実現のために誠実に力を尽くす決意です。

国民一人一人が主権者として、その力を行使して、希望ある日本の未来を切り開く。このことを成就させるためにも、全ての政党、個人が思想、信条の違い、政治的立場をのり越えて力を合わせ、安倍自公政権を退場させ、立憲主義、民主主義、平和主義を貫く、新しい政治をつくるべきではありませんか。



その先の日本の針路は、国民の審判を踏まえて

この連合政府の任務は、集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し、戦争法を廃止するという一点での合意を基礎にした政府であり、その性格は暫定的なものとなります。

戦争法廃止という任務を実現し

た時点で、その先の日本の針路については、解散総選挙を行い、国民の審判を踏まえて選択すべきだと考えています。

マイナンバー制度の条例と付随した補正予算に反対

先の9月議会で審議採決された多くの議案の内、日本共産党議員は、マイナンバー制度の条例とそれに付随する補正予算には多くの情報が流出する危険から反対しました。

個人番号カードは、この10月から段階的にスタートすることから予定されていますが、いまでも行政が保有する個人情報膨大です。

今後、更なる個人番号カードが利用拡大、官民共用が進めば、番号流出による、プライバシーの侵害や、なりすまし等の被害が起りかねません。

プライバシー度が高い情報ほど不正利用される恐れが生じる点からも、情報漏えいの危険が高まります。

現に、年金機構の情報漏えい事件や、住基カードでも不正取得や偽造、なりすましの犯罪が頻

繁し、情報流出という事件は後を絶ちません。

―先進国のアメリカでも情報漏えいは防げておらず、アメリカのようにはならないと、政府が対策を説明していますが、現に、取得率5%の日本の住基カードでも、防止策といたるところこの状態をみれば、犯罪が激増する懸念はぬぐいきれません。

個人番号制度導入の狙いは、国民一人一人の収入と財産を丸裸にし、税金や保険料の徴収強化、社会保障の給付削減を押し付ける。国民を国家権力が日常的に監視するツールとして使われるのではないかと懸念があります。

市民にとって個人番号制度の実施を中止したとしても、住民生活には何の支障も生じません。

このように莫大な費用や手間をかけて、わざわざ国民のプライバシーを危険にさらす共通番号を導入するよりも、現在使っているシステムを活用しながら、税と社会保障の分野での業務の効率化、適正化をはかり、住民の利益を高めるために、知恵と労力を使うべきだという立場から、私のこの議案に対する反対討論とします。

